

浜口会長、情報産業振興議員連盟会合で要望

情報産業振興議員連盟の会合が平成 25 年 12 月 3 日(火)、自民党本部において開催された。

当日は、額賀福志郎会長、茂木経済産業大臣の挨拶の後、経済産業省商務情報政策局富田健介局長より、「情報政策の重点」として、

税制：生産性向上を促す設備等投資促進税制、復興特別法人税の一年前倒し廃止 等
経済対策関連施策：スマートマンション導入加速化推進事業 等
産業競争力強化法案：規制改革(企業実証特例制度、グレーゾーン解消制度) 等
情報セキュリティ対策：IPA によるセキュリティ関連情報(脆弱性、ウィルス、不正アクセス)の収集・分析対策の実施 等

について説明があった。

次に「IT・エレクトロニクス産業の現状と課題」について(一社)電子情報技術産業協会佐々木 則夫会長より報告があった。

最後に浜口会長より「情報サービス産業の現状と課題」のテーマで報告があり、以下の 3 分野について要望された。

1. 予算

(1) クラウド・ファーストによる政策推進

公共分野(医療・自治体等)における全体最適視点に立った IT の推進。

(2) 共用型クラウド基盤ソフトウェア導入

省エネルギー・耐災害型のデータセンターで運用される共同利用型クラウド基盤ソフトウェアの導入実証。

(3) IT で新しいビジネスモデルを創造する人材の育成

ビジネス戦略と IT 戦略の両方に長け、お客様の価値を IT によって実現する人材が必要。

(4) 高齢者の IT リテラシー向上

日本再興戦略で示された「全員参加型社会」の実現には、高齢者の参加が不可欠。

2. 税制

確定拠出年金制度の拡充

- ・特別法人税の廃止
- ・マッチング拠出の完全自由化
- ・拠出限度額の引き上げ 等

3. 提言「社会保障・税番号制度の円滑な導入のために」

(1) 企業・団体等での税・社会保障関係事務の大きな変更

関連する政省令等について不明点が残っており、民間企業における具体的な業務プロセスの検討やシステム開発の与件としては不十分。

- ・現時点でパブリックコメントにおいて対象となっていない政省令等の策定スケジュールの明確化及び早急な作成・公布
- ・変更対象となる業務に係る官民対話の実施及び民間組織との共同検討

(2) 情報システム改修のピークへの対応

番号制度関連以外に、消費税対応、改正介護保険、住民税・所得税対応等、官民で同時期に複数のシステム改修が発生。

- 政省令等整備のタイミングを受けた、無理のないシステム整備のスケジュール策定
(場合によっては経過措置等を規定)
- 各省及び各地方公共団体の業務標準化によるクラウド利用促進と進捗の強力なグリップを行う体制の構築
- 小規模地方公共団体に対する番号制度等に係る情報システム整備に関する財政措置の検討・実施
- 番号制度に係る補助金・減税措置等の政策支援、特に中小企業等における番号制度対応のための施策の検討

(田原)